

## 一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。  
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。  
また、( )内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としていない。

**道路運送法第1条** 回答 ( × )

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

**道路運送法第3条** 回答 ( ○ )

3. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができる。

**道路運送法第7条** 回答 ( × )

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

**道路運送法第9条の2** 回答 ( × )

5. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はない。

**道路運送法第11条** 回答 ( × )

6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数を変更したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

**道路運送法第15条** 回答 ( × )

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

**道路運送法第20条** 回答 ( ○ )

8. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

**道路運送法第22条** 回答 ( ○ )

9. 貸切バスの営業所が複数ある場合、本社に統括する運行管理者を配置すると、営業所ごとに運行管理者を選任する必要はない。

**道路運送法第23条** 回答 ( × )

10. 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。

**道路運送法第30条** 回答 ( ○ )

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

**道路運送法第 3 3 条**

回答 ( × )

- 1 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合がある。

**道路運送法第 4 0 条**

回答 ( ○ )

- 1 3. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければならない。

**道路運送法第 9 5 条**

回答 ( ○ )

- 1 4. 休止している一般旅客自動車運送事業を再開する場合は、あらかじめ届け出なければならない。

**道路運送法施行規則第 6 6 条**

回答 ( × )

- 1 5. 旅客自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条の 2**

回答 ( ○ )

- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2**

回答 ( × )

- 1 7. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 1 8 条**

回答 ( × )

- 1 8. 旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする運転者に対して点呼を行い、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条**

回答 ( ○ )

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の運行距離等を運行記録計により記録しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条**

回答 ( ○ )

- 2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所的位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者に適切な指示をし、携行させなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2**

回答 ( ○ )

- 2 1. 旅客自動車運送事業者は、運転者に対して適切な指導監督を行い、その日時、場所等を記録し、その記録を1年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第38条** 回答 ( × )

- 2 2. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示する必要はない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第42条** 回答 ( × )

- 2 3. 旅客自動車運送事業者は、運行管理規程を国土交通大臣あて届け出なければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第48条の2** 回答 ( × )

- 2 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行管理者を選任した場合に届け出なければならないが、運行管理者を補助する者を選任した場合はこの限りではない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第68条** 回答 ( × )

- 2 5. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、天災その他事業者の責に帰することができない事由により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負わないと定められている。

**一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 ( ○ )

- 2 6. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、徹底した価格比較による選定を促すことを目的としている。

**輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン** 回答 ( × )

- 2 7. 新規登録を受けた自動車について使用者の変更があったときは、新使用者は、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

**道路運送車両法第13条** 回答 ( × )

- 2 8. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から三十日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。

**道路運送車両法第52条** 回答 ( × )

- 2 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が5人以上の重傷者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

**自動車事故報告規則** 回答 ( ○ )

- 3 0. 事業者における輸送の安全の確保の取組を活性化させ、より効果的なものとするためには、経営トップが主体的かつ積極的に関与し、強いリーダーシップを発揮することが極めて重要である。

**運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン** 回答 ( ○ )

31. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後（ ）日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。  
A. 40 B. 50 C. 60  
**道路運送法第37条** 回答 ( C )

32. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。  
A. 事業者 B. 従業員 C. 旅客  
**旅客自動車運送事業運輸規則第1条** 回答 ( C )

33. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）保存しなければならない。  
A. 6か月間 B. 1年間 C. 3年間  
**旅客自動車運送事業運輸規則第3条** 回答 ( B )

34. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（ ）年間保存しなければならない。  
A. 1 B. 3 C. 5  
**旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2** 回答 ( B )

35. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかななければならない。  
A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ  
**旅客自動車運送事業運輸規則第35条** 回答 ( A )

36. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを（ ）年間保存しなければならない。  
A. 1 B. 2 C. 3  
**旅客自動車運送事業運輸規則第37条** 回答 ( C )

37. 一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が40両の場合に必要な運行管理者の選任数は（ ）人である。  
A. 2 B. 3 C. 4  
**旅客自動車運送事業運輸規則第47条の9** 回答 ( B )

38. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。  
A. 1ヶ月 B. 3ヶ月 C. 6ヶ月  
**道路運送車両法第48条** 回答 ( B )

39. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、（ ）日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がある。  
A. 50 B. 100 C. 150  
**旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 ( B )

40. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ ）までに行政庁に提出しなければならない。  
A. 4月30日 B. 5月31日 C. 6月30日  
**旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 ( B )